

活動レポート

リージョナルステート研究委員会

文責：リージョナルステート研究委員会 地域主権分科会
幹事長：中田光治 幹事：杉本英一

平成29年度 第8回定例会・講演会の報告 北海道における集落対策の現状と課題

1. はじめに

リージョナルステート研究委員会は、平成30年1月19日(金)に18時30分から20時30分の日程で平成29年度第8回定例会(講演会)を開催しました。地域主権分科会が主催で、当日は札幌エルプラザ3階のOA研修室にて、参加者19名で実施しました。

今回は、地域主権分科会の取組みの中心的な課題でもあり、北海道をはじめ全国の永遠の課題である「人口減少・限界集落」に着目し、講師に北海道総合政策部地域政策課、集落対策・地域活力グループ主幹の山下哲也様を講師にお招きし、北海道の集落の特性と現状、北海道の集落対策の取組み、集落総合対策モデル事業、集落対策の課題等について幅広く紹介して頂きましたので、以下に報告します。



写真-1 山下哲也 講師

2. 定例会のご報告

(1) 講師紹介

講師の山下哲也様は、昭和60年4月に北海道に入庁されました。以降、市町村行財政や地域振興の分野を中心に歴任され、平成29年4月からは総合政策部地域創生局地域政策課集落対策・地域活力グループ主幹を務められています。

今回は、現在のご担当が集落対策・地域活力ということから、限界集落の現状や今後のあり方を研究している私たちのテーマに合致しているということで、講師をお願いすることとなりました。

(2) 講演会の内容

1) 北海道の集落の特性及び現状

北海道の集落は、明治以降の開拓や入植を通じて形成され、農林水産業の生産活動と密接に関連しているところがあります。また、本州府県とは異なり山間地ではなく、平地に散居制をとる集落形態が多いという特性があります。現在、北海道には3700もの集落があり、いずれも高齢化や小規模化が進行しています。こうした集落は居住やコミュニティ活動などの場であるとともに、資源管理、生産、生活扶助といった様々な機能を持ち、地域社会を維持していく上で、重要な役割を担っていますが、人口が少ないほど、高齢化率が高いほど機能低下や維持が困難となる傾向が顕著になります。

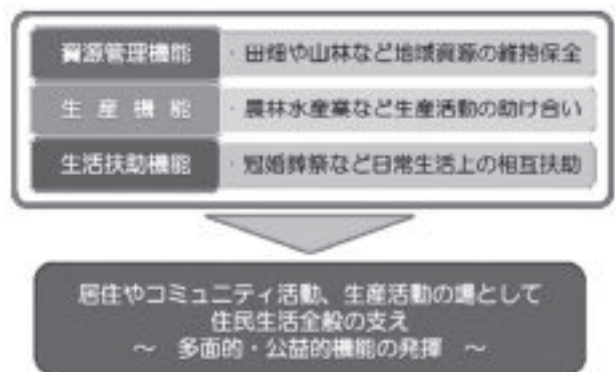


図-1 集落に求められる役割・機能

現在、65歳以上の人口が50%以上の集落の割合は全集落の約25%ですが、10年後は大幅な増加と急速な高齢化が予想され、集落問題の顕在化、深刻化の拡大が危惧され、早急な対策が望まれています。

2) 北海道の集落対策の取組み

平成 23 年度の調査等に基づき、平成 24 年度に「北海道における集落対策の方向性」を策定し、平成 25 年度には地域づくり総合交付金に「集落維持・活性化促進事業」を創設して施策展開しています。

集落総合対策モデル事業のモデル地区には占冠・中央・双珠別地区(占冠村：基幹産業モデル)、母子里地区(幌加内町：高齢化モデル)、納内地区(深川市：再編統合モデル)の 3 地区が指定されています。

モデル地区の取組み等を通じて、「とにかく実践すべきである」ということが分かりました。実践してはじめて地域の良い点も課題も見えてきます。それが、次につながります。集落問題を地域が自らの問題として危機意識を持ち、意識醸成や主体的な取組みを行うことの重要性を PR しています。

3) 北海道の集落対策の課題

地域の主体的な取組みを継続的に進めるリーダーやその担い手、地域の産業を支える後継者等の人材が不足しています。地域内の人材育成、地域外からの人材の確保、関係者とのネットワーク化などを図っていかなくてはなりません。

従来、民間が担ってきたスーパー、コンビニ、ガソリンスタンド等が撤退し、日常生活に必要なサービスが受けられないため、行政が対応せざるおえないケースが生じています。集落対策に必要な取組が多岐にわたり、市町村では集落の特性に応じた対応が課題となっています。

3. 質疑応答

講演の後、参加者から数多くの質問があり、山下講師は熱心に対応されていました。

質問 1. 札幌市等の都市部の企業や団体が、地域や集落に対して働きかけて、地域活性化に寄与したような例がありますか。

回答. そのような例は、今のところ承知していませんが、今後、出てくることを期待しています。

質問 2. エネルギーの地産池消を、限界集落の対策として実施した例があれば教えて下さい。

回答. 集落対策という点ではありませんが、占冠村で間伐材を温泉の熱源に活用している例を話しましたが、鹿追町等でも進めています。

質問 3. 空知の浦臼町に神内ファームが進出した例がありますが、これも集落対策として進出した例で

しょうか。

回答. 集落対策の一環として進出したのかどうかは承知していません。

質問 4. 夕張市では北海道大学の瀬戸口教授を中心に集落を集合させる「まちなか居住」を進めていますが、これも一つの集落対策なのでしょうか。

回答. 町の中心部に人口を集約させることで住宅のリフォーム等の仕事も生まれてきます。これがまちの活性化にもつながると考えられます。

質問 5. 北海道の集落数が約 3700 という話がありましたが、最近の集落数の動向はどのようになっていますか。実際に消滅した集落があるのでしょうか。

回答. 平成 25 年度から隔年で調査を実施し、平成 29 年度は 27 年度より集落数が減少していますが、集落人口の減少に伴い、隣接の集落が統合されたことなどによるもので、消滅したのかは把握していません。

質問 6. 地域づくり総合交付金の「集落維持・活性化促進事業」ではデマンドバスの運行も補助金の対象になるのでしょうか。

回答. 地域づくり総合交付金の要綱等を確認しないと正確なところは回答できませんが、車両購入や運行経費等が対象です。3 年間の制約があります。

質問 7. 集落総合対策モデル事業で現在対象となっている 3 地区は、どのように選定されたのですか。

回答. 北海道が策定した「集落対策の方向性」に基づき、地元の集落対策の取組みが考慮されています。

質問 8. 集落総合対策モデル事業対象地区の将来について(例えば、集落のしまい方、たたみ方等)は、どのように考えているのでしょうか。

回答. 北海道では集落のしまい方等は考えていません。集落の方々が判断すると思いますが、集落を消滅させることを考えている地区はないと思います。

4. 終わりに

今回の講演会では、限界集落の特性や現状、北海道が取り組んでいる集落対策や課題等について知ることができ、大変勉強になりました。

最後に、業務多忙な時期にもかかわらず今回の講演会講師を、快くお引き受け下さった山下哲也様に心からお礼を申し上げます。